

第9回審議会意見への対応等一覧

項目	対象箇所	発言者	意見等	回答 / 対応の方向性
第8回議事録		都留委員	担当課の発言である「公立の中学に進学しない子どもが増えており」の内容に、「23区内では」などを補足する必要がある。	担当課に確認し、補足する。
目次		那須委員	目次にある「 分野別施策」と23ページの「 分野別の施策」は、表記を統一していただきたい。	指摘のとおり修正する。
前段部分	プロジェクト4	都留委員	「重点プロジェクト4の記述に、主要課題や将来世代への投資、支えを重視する姿勢を反映した」とあるが、具体的にはどの部分に反映しているのか。	「プロジェクト4 健康で元気なまちづくり」の説明部分において、1行目から始まる「少子高齢社会など社会の成熟化が進む中、～持続可能なまちの基盤をつくる取組として一層重要となります」の部分が対応箇所である。
		都留委員	プロジェクト4の取り扱い方はとても残念。前期計画を維持することを前提に議論するのではなく、社会の変化に対して、府中市として積極的にどのように対応していくかという姿勢を明確に示していく方がよかったと思う。	
		藤江副会長	プロジェクト4の重点事業 の中で、「本市の喫緊の課題である待機児童解消に向け、市内における教育・保育の提供体制の整備を計画的に進めます。」と明確化したことは注目すべき成果なのではないか。この記載内容のとおり取組を進めてもらいたい。	
前段部分		都留委員	14ページの重点プロジェクトの写真については、後期計画としてより適切なものに見直してほしい。	答申ではイメージとして前期計画の写真をそのまま掲載しているが、計画書の冊子を作成する際には適した写真に変更する予定であり、他にも全体にわたり写真や補足情報を追加する予定である。
施策	9 ひとり親家庭への支援	都留委員	「ひとり親家庭が経済的・精神的に自立した生活を送ることができるよう～」という表現には、ひとり親家庭が自立的でなく従属的であるというニュアンスが感じられる。表現として不適切ではないか。	ご意見を踏まえ、表現について検討する。
		奥会長	「経済的・精神的に安定した生活～」としてはどうか。	
		藤江副会長	「自立」をキーワードにしている事務事業もあるため、それらに影響しない形での修正が必要である。自立や安定を求めている世帯に対して支援していくことがわかるような表現とすればよいのではないか。	
		都留委員	「精神的な自立」という表現があると、安定した就業につながる支援等を実施するという方針がぼやけるのではないか。	
		森本委員	経済的自立と精神的安定を分けて記載してはどうか。	
		藤江副会長	ひとり親家庭全体をまとめて表現していることが問題であり、森本委員の意見のとおり、分けて丁寧に説明する必要があるのではないか。	
施策	12 高齢者の就労支援	奥会長	施策指標の変更はこれでよいが、指標の順番を、相談件数、次に就労者数に入れ替えたほうがよい。	修正する。

項目	対象箇所	発言者	意見等	回答 / 対応の方向性
施策	47 歴史文化遺産の保存と活用 51 教育・指導内容の充実	那須委員	施策47の「郷土学習」と、施策51の「ふるさと学習」は「ふるさと学習」に統一したほうがよいのではないか。また、施策51の中で、「ふるさと学習」にかぎ括弧があるものとないものが混在しているので統一すべき。	「郷土学習」と「ふるさと学習」の表現を統一できるかどうか担当課に確認したうえで修正する。 かぎ括弧の有無については統一する。
施策	51 教育・指導内容の充実	那須委員	施策の方向性の3つ目の「～充実にを図ります」の「に」は削除すべき。	修正する。
全体について		岩崎委員	起草委員会で提案したとおり、第6次総合計画の位置付けがわかるよう、これまでの府中市総合計画の歴史・変遷も載せてほしい。	答申では掲載していないが、必要な情報(資料)だと認識しているため、市が計画書として発行する際には掲載する予定である。
全体について	-	奥会長	答申案全体を通じて、文章表現が適切かどうかもう一度確認してほしい。	答申案全体を再確認する。
答申の鑑	1	奥会長	1については、答申内容を踏まえて施策を推進するよう配慮してほしいこと、厳しい財政状況等の中でも答申内容の着実な推進をお願いしたいことについて記載しているが、後段については、項目を分けて2として記載する形としたい。	項目立てを見直す。
答申の鑑	2	都留委員	「新たなニーズや課題等」という表現については、例えば少子高齢化など、具体的に記載したほうがよいのではないか。	表現について検討する。
答申の鑑	4	藤江副会長	この表現では、協働が市民だけの役割のように受け取られかねない。前期計画では市民と市のそれぞれの役割のうち、市民の役割を記載していたのに対し、後期計画では市民と市が協働で取り組むこととして記載している。こういった変更点が伝わるよう表現の工夫が必要ではないか。 また、「協働で取り組むこと」を新たに掲げていますので、この点を十分に意識するようお願いします」という表現は失礼にあたりませんか。	表現について検討する。

2 子育て支援

施策9 ひとり親家庭への支援

(1) 現状と課題

離婚の増加などの様々な要因により、ひとり親の世帯数は増加傾向にあります。市民意向調査によると、ひとり親家庭の親の4割以上がパート・アルバイト雇用などの非正規の仕事に就いているとの結果となっており、ひとり親家庭においては、子育て、住まい、就労、収入などの観点から生活をどのように設計するかが大きな課題となっているものと考えられます。そのような中、適切な相談などのサポートを得ることで心身の健康を保つことが大切となります。

ハローワークとの連携による資格の取得を含めた就業支援をはじめ、自立に向けた各種相談窓口や支援制度の周知をさらに推進することで、安定した収入を得るための就労を促し、生活の安定を図るとともに、心身の健康を維持するための取組が求められています。

(2) めざす姿

ひとり親家庭が、個々の実情に即した各種手当や相談、ホームヘルプなどのサービスを活用しながら生活力を向上させ、安定した就労と収入により、**経済的に自立し、心身ともに健康な生活を営んでいます。**

3) 施策指標

指標名 (単位)	指標の説明	基準値	現状値	H33年度 目標値
ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数(世帯)	ひとり親家庭への日常生活の世話等必要なサービスを行うホームヘルパーの派遣を希望する登録世帯数です。増加を目指します。	87世帯 (H23年度)	85世帯 (H27年度)	105世帯
児童扶養手当受給者のうち就労している世帯の割合(%)	児童扶養手当受給者のうち就労に関する証明を出した世帯の割合です。ひとり親家庭への自立へ向けた支援が充実すれば、就労する受給者の割合が増えることになります。増加を目指します。	79.8% (H23年度)	86.0% (H27年度)	90.0%
ひとり親家庭自立支援事業の対象者数(人)	資格取得の支援や就労支援の事業の利用者数です。増加を目指します。	-	17人 (H27年度)	23人

4) 施策の方向性

- ・ひとり親家庭に各種手当の支給及び医療費の助成を行い、経済的負担の軽減を行います。
- ・就業につながる資格取得のための支援やハローワークと連携した就業支援を行い、経済的な自立を促すほか、日常生活を営むのに支障があるひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、安定した生活が維持できるよう支援します。
- ・ひとり親家庭が経済的に自立し、心身ともに健康な生活を送ることができるよう、様々な相談に応じるとともに、各種情報提供を行います。

(5) 主要な事務事業

事業名称	H30～H33年度の取組内容
ひとり親家庭対象 手当支給・医療費助 成事業	・国・都の動向を注視しつつ、適正に手当の支給及び医療費の助成を行います。
ひとり親家庭自立 支援事業	・ひとり親家庭に対して、資格取得の支援や就業支援、ホームヘルパーの派遣等 の自立に向けた支援を行います。
ひとり親家庭自立 支援相談	・ひとり親家庭からの相談に応じ必要な情報提供や支援を行い、自立を促します。

4か年の総事業費（主要な事務事業のみ） 億円

市民に期待すること、協働で取り組むこと

- ・市の取組に関心をもち、相談窓口を利用するなど情報収集に努める。
- ・自立に向けて就労意識を高める。
- ・民生委員・児童委員・市で連携を深め、ひとり親家庭対象の手当支給や医療費助成を適正に行う。

3 高齢者サービスの充実

施策 1 2 高齢者の就労支援

(1) 現状と課題

高齢者雇用安定法の改正により、年金受給開始年齢までの雇用環境の整備が図られていますが、高齢者（概ね 55 歳以上）の就労意欲は高く、依然として多くの高齢者が就労を求めています。公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「いきいきワーク府中」（高齢者無料職業紹介事業）では、市内事業所から数多くの求人情報を収集し、求職者に提供しています。今後も受け皿の確保や多様化する希望職種への対応が課題となっています。

(2) めざす姿

働く意欲のある高齢者が、就労相談や就労機会の提供を受け、豊富な知識と経験を活かして、積極的に地域で活躍しています。

(3) 施策指標

指標名 (単位)	指標の説明	基準値	現状値	H33年度 目標値
高齢者無料職業紹介等就業支援事業による新規・再来求職者数 (人)	高齢者に対する無料職業紹介等就業支援事業を利用するために来所した人数です。増加をめざします。	■	1,733人 (H28年度)	2,000人
高齢者無料職業紹介等就業支援事業による就職者数 (人)	高齢者に対する無料職業紹介等就業支援事業を利用して就職した人数です。増加を目指します。	■	217人 (H28年度)	240人

4) 施策の方向性

- ・高年齢者の就労支援を行っている公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社の運営を支援することにより、またハローワーク府中や東京しごとセンター等との連携を図ることにより、就労を希望する高年齢者へのきめの細かい就労相談を行い、多様な職種への就労へとつなげます。

5) 主要な事務事業

事業名称	H30～H33年度 of 取組内容
補助金 はつらつ 高年齢者就業機会創出支援事業	・公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社の運営を支援することで、就労を希望する高年齢者の就労へとつなげます。

4か年の総事業費(主要な事務事業のみ) 億円

市民に期待すること、協働で取り組むこと

- ・豊富な知識や経験、技能を活かして就労し、有用な技能の継承や、地域の活性化を図る。
- ・企業と市が協力し、高年齢者の就労機会の増加を図る。

施策 4 7 歴史文化遺産の保存と活用

(1) 現状と課題

市では、ふるさと府中歴史館や武蔵府中熊野神社古墳展示館などにおいて、本市の市名の由来である「武蔵国府跡」を中心とした発掘調査の成果や歴史的公文書を展示・公開してきました。今後は、市民の郷土愛を高め、いっそう愛着をもてるまちとなるように、継続的な発掘調査体制の整備を図るとともに、学校教育との連携を推進し、より多くの市民が直接歴史文化遺産の保存と活用に協力する体制を構築することが求められています。

また、市内外の多くの人に、貴重な歴史文化遺産に親しんでもらえるよう、国史跡の武蔵国府跡国司館地区や武蔵府中熊野神社古墳公園の整備を計画的に進めていく必要があります。

さらに、新たな市史の編さんに取り組み、市民、市内外の大学・博物館など多方面からの研究者の協力を得て、史資料の収集、調査、研究を進めています。その成果となる市史刊行物の発行により、市民をはじめとする多くの方への周知を図り、本市の歴史を知っていただくとともに、教育分野において活用していただけるようにすることが課題です。

(2) めざす姿

協働による歴史文化遺産の保存活用や、市史刊行物の発行と教育等の場での活用が進み、市民をはじめとする多くの方々が本市の歴史文化遺産について学び、その価値に対する理解を深めています。それによって、「歴史と伝統あるまち・府中」への市民の郷土愛が育まれています。

3) 施策指標

指標名 (単位)	指標の説明	基準値	現状値	H33年度 目標値
ふるさと府中歴史館入場者数(人)	ふるさと府中歴史館への年間延べ入場者数です。企画や展示の充実を図ることにより、増加を目指します。	44,152人 (H23年度)	92,360人 (H27年度)	100,000人
武蔵府中熊野神社古墳展示館入場者数(人)	武蔵府中熊野神社古墳展示館への年間延べ入場者数です。全国的に希少な型の上円下方墳の墳丘や石室の復元などにより、入場者の増加を目指します。	6,674人 (9月～3月) (H23年度)	10,481人 (H26年度)	16,000人
府中市史編さん事業による刊行物の発行点数(種類)	市史編さん事業による刊行物(資料編、報告書、通史編など)を発行し、本市の歴史について広く周知し、教育分野での活用ができるようにします。		-	9種類

4) 施策の方向性

- ・ 市民との協働により、地域づくりの場として歴史文化遺産の活用を進めます。
- ・ 国史跡武蔵国府跡国司館地区は「歴史と伝統あるまち・府中」を代表する場所であることから、貴重な財産である史跡の保存・整備を行いながら、にぎわいと魅力あるまちづくりにつながるよう、市民等と協働で新たな観光資源として活用を図ります。
- ・ 各種文化遺産の普及・紹介活動を行う市民主体のボランティア団体の育成に努めます。
- ・ 新たな「府中市史」を、市民、市内外の大学・博物館など多方面からの研究者との協働により編さんし、刊行物の発行等により本市の歴史を広く周知するとともに、教育資料としての活用ができるようにします。

(5) 主要な事務事業

事業名称	H30～H33年度の取組内容
埋蔵文化財保存活用事業	・発掘調査に係る市民への負担の軽減を図り、発掘調査の成果を公にした調査報告書の発行や埋蔵文化財の公開などを通じ、埋蔵文化財の積極的な活用に努めます。
武蔵国府跡保存活用事業	・国史跡武蔵国府跡国司館地区の保存活用整備工事を進めるとともに、にぎわいと魅力あるまちづくりにつながるよう、市民と協働で活用を図ります。
ふるさと府中歴史館管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに出土した貴重な遺物の展示をはじめ、市史編さんによる企画等の研究・充実に努め、より多くの来館者に文化遺産の理解を深めていただく施設として、また、歴史的公文書の保存公開施設として、市民と協働で、教育のみならず観光に活用される場所となるよう運営していきます。 ・新庁舎への機能移転に伴う公文書館機能の維持及び公文書の保存・収集・活用のあり方について検討します。
府中市史編さん事業	平成26年度に策定した「市史編さん方針」に基づき、平成35年度の完了に向けて、市史刊行物の編集と発行に取り組みます。

4か年の総事業費（主要な事務事業のみ） 億円

市民に期待すること、協働で取り組むこと

- ・市民が市内の文化遺産に誇りをもち、愛着をもって文化遺産を守る行動を実施していく。
- ・市民や団体、市が連携して地域の文化や歴史を伝えられる人材を育成し、武蔵国府跡の歴史的価値など府中の魅力を広く市内外に発信する。
- ・市民や団体、市が連携して市史編さんや普及・教育活動、文化財を活用した市民参加型イベントの実施などの事業を推進する。
- ・学校と市が連携して文化財などの文化遺産を活用したふるさと学習を実施する。

7 学校教育の充実

施策 5 1 教育・指導内容の充実

(1) 現状と課題

学校教育においては、学力向上や道徳心の醸成、体力向上を重点課題として取り組み、学力調査及び体力調査等の平均値は都とほぼ同等の結果を示しています。しかしながら、知識を活用して考え、問題を解決する力の一層の向上や、基本的生活習慣の確立、体力の二極化傾向等への手立てなど、解決すべき課題があります。

また、将来の府中を支える人材の育成という視点からふるさと学習の推進も課題となります。

これらの課題にきめ細やかに取り組むためには、学校だけで取り組むのではなく、保護者、地域の力を結集し、地域の特性を生かした連携・協働により教育を推進することが重要です。

そのため、学校と保護者や地域住民が地域の教育力を活用しながら、双方向の交流を図ることにより地域の活性化を目指すとともに、コミュニティ・スクールの取組を通して、府中の伝統・文化に根ざした温かみのあるコミュニティづくりを、一層強化していくことが求められています。

コミュニティ・スクールとは、府中市の目指す子ども像「心豊かでたくましい子供」の実現を目的とし、学校を中核として、学校を地域に開き、保護者や地域住民等の協力を得ながら、三者が連携してより良い学校づくりを目指す取組のことです。市では平成26年度から府中市立学校全校で実施しています。

(2) めざす姿

子どもたちに知・徳・体の調和の取れた「生きる力」を育成することを目指して、学校、保護者、地域社会が一体となって教育・指導内容の充実を図っています。これにより、変化の激しいこれからの社会をこころ豊かにたくましく生き抜き、郷土府中の将来を支える人材が育っています。

3) 施策指標

指標名 (単位)	指標の説明	基準値	現状値	H33年度 目標値
都学力調査 における都 平均正答率 との差(ポ イント)	東京都が小学校第5学年児童 と中学校第2学年生徒を対象 に実施している学力調査にお ける、府中市平均正答率と都 平均正答率との差です。都平 均正答率を上回る結果を目指 します。	小5 - 0.5ポイント 中2 + 2.6ポイント (H23年度)	小5 - 0.7ポイント 中2 + 3.5ポイント (H27年度)	小5 + 2.5ポイント 中2 + 4.0ポイント
都体力調査 における体 力合計点 が、都平均 値を上回っ ている学年 の数(学年)	東京都が全児童・生徒を対象 に実施している体力調査にお ける、府中市の平均体力合計 点が、都平均値を上回っている 学年の数です。男女全学年で 都平均値を上回る結果を目指 します。	小学校 男子4学年 女子3学年 中学校 男子3学年 女子1学年 (H23年度)	小学校 男女5学年 中学校 男女4学年 (H27年度)	小学校 男女共全学年 中学校 男女共全学年

4) 施策の方向性

- ・子どもたちが身に付けるべき力を確実に習得できるよう、「授業改善」の取組の充実を図ります。
- ・規範意識の醸成とよりよい人間関係の構築を目指し、道徳教育と体験的な活動の充実を図ります。
- ・日常的に運動に親しみ、体を動かすことが楽しいと感じる子どもを育成する取組の充実を図ります。
- ・9年間の学びと育ちを捉えた連携型の小・中一貫教育や、地域と学校が双方向で活性化を目指す府中版コミュニティ・スクールなど、地域ぐるみで子どもたちを見守り、育てていく仕組みづくりを進めます。
- ・9年間の学校教育を通して、子どもたちが自分の将来に夢や希望を抱き、意欲的かつ主体的に取り組むことができるような態度や能力の育成に努めます。
- ・ふるさと学習を推進し郷土への関心を深め、ふるさと府中をより好きになり、誇りをもてるような心情を育みます。
- ・市立幼稚園においては、家庭や地域社会と連携を図りながら、基本的な生活習慣や態度を育て、健全な心身を育成し、生きる力の基礎を培っていきます。

(5) 主要な事務事業

事業名称	H30～H33年度の取組内容
学校教育指導向上推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・府中版コミュニティ・スクールを推進します。 ・研究協力校や府中市立小中学校教育研究会への支援、都や国の研究事業を受託しての教育課題への取組を進めます。
学校経営支援事業（少人数等指導）	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の状況に応じ、より効果的で柔軟な算数・数学の少人数指導又はチームティーチングを実施します。
特別支援教育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒一人ひとりの特別な教育的ニーズを把握し、そのニーズに的確に応えるとともに、その「児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長する」ことを基本理念に、施策を展開します。

4か年の総事業費（主要な事務事業のみ） 億円

市民に期待すること、協働で取り組むこと

- ・児童・生徒の確かな学力、豊かな心や健やかな体の育成を図るため、コミュニティ・スクール事業に積極的に参加し、地域の教育力を高める。